



2018年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月19日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)引字 圭祐
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)新井 康悦 (TEL) 052(414)6025
 定時株主総会開催予定日 2018年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績 (2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	4,727	—	553	—	539	—	695	—	695	—	696	—
2017年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	38.74	37.05	34.1	5.3	11.7
2017年9月期	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は2018年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2017年9月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。また、親会社所有者帰属持分当期利益率及び資産合計税引前利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末資産合計に基づいて計算しております。
2. 当社は2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益と希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	10,202	2,031	2,036	20.0	110.48
2017年9月期	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は2018年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2017年9月期の数値については記載しておりません。
2. 当社は2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	△941	△1,710	4,363	3,296
2017年9月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
2017年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

通期	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,800	86.1	1,700	207.1	1,620	200.3	1,053	51.4	973	39.9	47.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年9月期	18,371,100 株	2017年9月期	17,404,500 株
2018年9月期	219,487 株	2017年9月期	— 株
2018年9月期	17,950,714 株	2017年9月期	15,839,824 株

（注）当社は2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は第3四半期連結会計期間から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。前事業年度の財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、フランチャイズの窓口株式会社（旧名称：Idealink株式会社）の全株式を取得し、連結財務諸表を作成しております。

（将来に関する記述用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは第3四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向を維持し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社は総合プラットフォームサイト「生活110番」及び専門性の高いバーティカルメディアサイトの運営を通して「生活のお困りごと」を解決するサービスを行ってまいりました。さらなるサービス価値向上のため、WEB事業の継続的な強化を図り、コンテンツの強化やサービス提供範囲の拡大、新システム「Mover」の開発をいたしました。

また、M&Aによる投資事業の拡充も行い新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末の業績は、売上収益は4,727,669千円、営業利益は553,549千円、当期利益は695,315千円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は695,333千円となりました。

(WEB事業)

WEB事業の主たる事業領域であるインターネットビジネス業界は、スマートフォンひとつで行える様々なサービスが普及し、人々の生活とインターネットが密接に関係するなど引き続き拡大傾向にあります。また、テクノロジーを活かした新たなサービスが続々と登場しており、今後の成長余地についても十分にある業界と考えられます。

当社が運営するバーティカルメディアサイトや総合プラットフォームサイト「生活110番」についても、「生活のお困りごと」を抱えるユーザーをWEB集客し、テクノロジーを活かしてライフサービスを提供する加盟店とマッチングさせており、今後においても需要が拡大していくと想定されます。

上記事業環境の中で、当社は当連結会計年度におきましても、バーティカルメディアサイトの運営におけるコンテンツ強化、サービス提供範囲の拡充やシステム強化等による既存事業の継続的な強化、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化等による成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上収益は3,161,356千円、営業利益は68,317千円となりました。

(投資事業)

投資事業の主たる事業領域である製造業及び不動産業は、緩やかな景気の回復に伴い、安定的に推移しております。また、民泊型ホテルの運営においては、現在5棟すべてが稼働しております。

なお、子会社の安定的な事業継続を目指すため、業務の改善、組織改編といったPMI(M&A後の統合プロセス)にも注力しております。

この結果、M&Aの影響も相まって、売上収益は1,566,312千円、営業利益は975,461千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、6,090,267千円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,296,957千円であります。

非流動資産は、4,112,295千円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,499,302千円、のれん808,106千円であります。

この結果、当連結会計年度末における資産は、10,202,563千円となりました。

(負債)

流動負債は、3,258,041千円となりました。主な内訳は、借入金及び社債1,960,349千円、営業債務及びその他の債務901,266千円であります。

非流動負債は、4,912,615千円となりました。主な内訳は、借入金及び社債4,651,918千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、8,170,657千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、2,031,906千円となりました。主な内訳は、利益剰余金987,773千円、資本金670,937千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、3,296,957千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は941,729千円となりました。主な内訳は、その他流動負債による減少490,614千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,710,153千円となりました。主な内訳は、企業結合による支出が1,536,294千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、4,363,126千円となりました。主な内訳は、長期借入及び社債発行による収入が5,413,950千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年9月期については、2018年11月19日付「2018年9月期決算説明資料」にて公表いたしました、売上収益8,800,000千円(WEB事業6,300,000千円、投資事業2,500,000千円)、営業利益1,700,000千円を目指し、WEBメディアのコンテンツ及び新システム「Mover」への投資や既存事業の新しいマネタイズへの挑戦を積極的に行い、企業価値向上に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、従来以上に実態に即した情報を投資家へ開示するため、第3四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2016年10月1日) —単体—	前事業年度 (2017年9月30日) —単体—	当連結会計年度 (2018年9月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	328,547	1,578,846	3,296,957
営業債権及びその他の債権	141,536	209,627	846,741
棚卸資産	474	202	845,213
その他の金融資産	—	—	831,125
その他の流動資産	34,065	77,655	270,229
流動資産合計	504,623	1,866,331	6,090,267
非流動資産			
有形固定資産	22,408	23,948	1,499,302
投資不動産	—	—	464,003
のれん	—	—	808,106
無形資産	69,370	73,735	396,926
その他の金融資産	25,113	153,531	756,397
繰延税金資産	19,514	26,580	151,099
その他の非流動資産	5,675	8,211	36,459
非流動資産合計	142,082	286,006	4,112,295
資産合計	646,705	2,152,338	10,202,563

	IFRS移行日 (2016年10月1日) —単体—	前事業年度 (2017年9月30日) —単体—	当連結会計年度 (2018年9月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	85,163	98,123	901,266
借入金及び社債	51,904	65,000	1,960,349
未払法人所得税等	27,479	129,329	13,032
引当金	—	11,730	25,000
その他の流動負債	80,131	144,201	358,392
流動負債合計	244,678	448,384	3,258,041
非流動負債			
借入金及び社債	168,278	299,219	4,651,918
その他の金融負債	—	—	10,391
引当金	1,375	—	81,357
繰延税金負債	—	—	155,980
その他の非流動負債	—	—	12,967
非流動負債合計	169,653	299,219	4,912,615
負債合計	414,332	747,604	8,170,657
資本			
資本金	121,248	570,079	670,937
資本剰余金	86,248	542,214	666,962
自己株式	—	—	△290,295
利益剰余金	24,875	292,440	987,773
その他の資本の構成要素	—	—	955
親会社の所有者に帰属する 持分合計	232,373	1,404,734	2,036,333
非支配持分	—	—	△4,427
資本合計	232,373	1,404,734	2,031,906
負債及び資本合計	646,705	2,152,338	10,202,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日) —単体—	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)
売上収益	1,754,467	4,727,669
売上原価	4,772	1,443,250
売上総利益	1,749,694	3,284,418
販売費及び一般管理費	1,352,260	3,900,848
その他の収益	338	1,186,856
その他の費用	4,653	16,877
営業利益	393,118	553,549
金融収益	9	11,352
金融費用	3,088	25,466
税引前利益	390,038	539,434
法人所得税費用	122,474	△155,881
当期利益	267,564	695,315
当期利益の帰属		
親会社の所有者	267,564	695,333
非支配持分	—	△17
合計	267,564	695,315
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	16.89	38.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	16.73	37.05

連結包括利益計算書

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日) —単体—	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)
当期利益	267,564	695,315
その他の包括利益	—	955
税引後その他の包括利益	—	955
当期包括利益	267,564	696,271
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,564	696,289
非支配持分	—	△17

(3) 連結持分変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2016年10月1日時点の残高	121,248	86,248	—	24,875	—	232,373	—	232,373
当期利益	—	—	—	267,564	—	267,564	—	267,564
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	267,564	—	267,564	—	267,564
新株の発行	441,600	441,600	—	—	—	883,200	—	883,200
株式報酬取引	7,230	14,365	—	—	—	21,596	—	21,596
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	448,830	455,965	—	—	—	904,796	—	904,796
2017年9月30日時点の残高	570,079	542,214	—	292,440	—	1,404,734	—	1,404,734

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2017年10月1日時点の残高	570,079	542,214	—	292,440	—	1,404,734	—	1,404,734
当期利益	—	—	—	695,333	—	695,333	△17	695,315
その他の包括利益	—	—	—	—	955	955	—	955
当期包括利益合計	—	—	—	695,333	955	696,289	△17	696,271
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	100,857	124,748	—	—	—	225,606	—	225,606
自己株式の取得	—	—	△290,295	—	—	△290,295	—	△290,295
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	△4,409	△4,409
所有者との取引額合計	100,857	124,748	△290,295	—	—	△64,689	△4,409	△69,099
2018年9月30日時点の残高	670,937	666,962	△290,295	987,773	955	2,036,333	△4,427	2,031,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日) —単体—	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) —連結—
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	389,928	539,434
割安購入益	—	△1,128,339
減価償却費及び償却費	40,034	88,910
受取利息及び受取配当金	△9	△801
支払利息及び社債利息	2,628	23,296
為替差損益 (△は益)	—	△6,867
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△68,091	△107,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	272	135,635
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,085	△50,022
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	19,098	315,200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58,718	△490,614
その他の資産・負債の増減額	13,509	△31,218
その他	—	△17,589
小計	406,005	△730,325
利息及び配当金の受取額	9	801
利息の支払額	△2,327	△23,297
法人所得税等の支払額	△27,690	△188,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,995	△941,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,665	△216,665
無形資産の取得による支出	△32,347	△315,346
企業結合による支出	—	△1,536,294
保険積立金の解約による収入	—	151,182
差入保証金の差入による支出	△128,417	△180,649
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	465,924
投資有価証券の取得による支出	—	△70,771
その他	—	△7,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,431	△1,710,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	—	250,000
長期借入及び社債発行による収入	394,509	5,413,950
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△252,682	△1,248,088
株式の発行による収入	883,200	—
新株予約権の発行による収入	5,616	23,315
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,091	197,390
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△290,295
その他	—	16,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,734	4,363,126
現金及び現金同等物の増減額	1,250,298	1,711,244
現金及び現金同等物の期首残高	328,547	1,578,846
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	6,867
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,578,846	3,296,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「WEB事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「WEB事業」・・・当社グループにて、ユーザーが抱える「生活のお困りごと」を解決するライフサービスのマッチング、海外留学を希望するユーザーと海外の語学学校をシェアリングエコノミーを用いてマッチングをするなど、人々の生活に付随するサービスをWEBを通じて展開しております。

「投資事業」・・・WEB事業の成長スピードを加速させるために、一定の投資効率を考慮した上で、当社が子会社の株式を直接所有して経営指導等を行っているほか、民泊型ホテル運営等の新規事業を通じて事業ポートフォリオの最適化を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

(2) 報告セグメントの売上、利益、及びその他の項目

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

当社の事業セグメントは、WEB事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額
	WEB事業	投資事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,161,356	1,566,312	4,727,669	—	4,727,669
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,161,356	1,566,312	4,727,669	—	4,727,669
セグメント利益	68,317	975,461	1,043,779	△490,230	553,549
金融収益					11,352
金融費用					25,466
税引前利益					539,434

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、WEB事業の成長スピードを重視した投資戦略の実行に伴い、報告セグメントに「投資事業」を追加しております。また、従来報告セグメントとして開示しておりました「民泊型ホテル事業」は経営資源の配分の決定方法及び投資戦略、業績評価方法の類似性・関連性に基づき「投資事業」に統合しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	267,564	695,333
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	267,564	695,333

期中平均普通株式数(株)	15,839,824	17,950,714
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(株)	149,954	815,224
希薄化後の期中平均普通株式(株)	15,989,778	18,765,938

基本的1株当たり当期利益(円)	16.89	38.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	16.73	37.05

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、70,048株であります。
2. 当社は、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場したため、希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2017年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均普通株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2017年10月1日に開始する当連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年10月1日です。

IFRSへの移行にあたり、当社グループは従前の日本基準で作成した財務諸表を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は以下のとおりです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、以下「初度適用(2)調整表」については財務諸表の調整を開示しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めています。IFRSの初度適用及びこれらの免除の調整額は、移行日における資本の部の利益剰余金及びその他の包括利益を通して認識しております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① みなし原価

IFRS第1号は、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

② 株式報酬

IFRS第1号は、2002年11月7日以降に付与し、移行日前に権利確定した資本性金融商品について、IFRS第2号を適用しないことを認めており、当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを採用しております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2016年10月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	328,547	—	—	328,547		現金及び現金同等物
売掛金	142,759	△1,223	—	141,536	(1)	営業債権及び その他の債権
貯蔵品	474	—	—	474		棚卸資産
繰延税金資産	5,728	△5,728	—	—		
その他	34,350	△284	—	34,065	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,508	1,508	—	—		
流動資産合計	510,351	△5,728	—	504,623		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,408	—	—	22,408		有形固定資産
無形固定資産	69,370	—	—	69,370		無形資産
投資その他の資産						
差入保証金	25,103	10	—	25,113	(2)	その他の金融資産
出資金	10	△10	—	—		
繰延税金資産	12,859	5,728	926	19,514	(3)	繰延税金資産
その他	5,675	—	—	5,675		その他の非流動資産
固定資産合計	135,427	5,728	926	142,082		非流動資産合計
資産合計	645,778	—	926	646,705		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
未払金	85,163	—	—	85,163		営業債務及び その他の債務
1年内返済予定の長期借入金	51,904	—	—	51,904		借入金及び社債
未払法人税等	27,479	—	—	27,479		未払法人所得税等
賞与引当金	2,326	△2,326	—	—		
その他	74,981	2,326	2,823	80,131	(4)	その他の流動負債
流動負債合計	241,855	—	2,823	244,678		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	168,278	—	—	168,278		借入金及び社債
資産除去債務	1,375	—	—	1,375		引当金
固定負債合計	169,653	—	—	169,653		非流動負債合計
負債合計	411,508	—	2,823	414,332		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	121,248	—	—	121,248		資本金
資本剰余金	86,248	—	—	86,248		資本剰余金
利益剰余金	26,772	—	△1,896	24,875	(5)	利益剰余金
	—	—	—	232,373		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産の部合計	234,269	—	△1,896	232,373		資本合計
負債純資産合計	645,778	—	926	646,705		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」(流動資産)△1,508千円及び「その他」(流動資産)に含めていた「未収入金」284千円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(2) その他の金融資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「出資金」10千円を「その他の金融資産」として表示しております。

(3) 繰延税金資産・負債

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) その他の流動負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」2,326千円を「その他の流動負債」として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) 利益剰余金

認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年10月1日)	注記
未消化の有給休暇に関する調整	△1,896	(4)
利益剰余金に対する調整合計	△1,896	

2017年9月30日(前事業年度)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,578,846	—	—	1,578,846		現金及び現金同等物
売掛金	211,224	△1,597	—	209,627	(1)	営業債権及び その他の債権
貯蔵品	202	—	—	202		棚卸資産
繰延税金資産	16,837	△16,837	—	—		
その他	78,659	△1,003	—	77,655	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,600	2,600	—	—		
流動資産合計	1,883,169	△16,837	—	1,866,331		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,948	—	—	23,948		有形固定資産
無形固定資産	73,735	—	—	73,735		無形資産
投資その他の資産						
差入保証金	153,521	10	—	153,531	(2)	その他の金融資産
出資金	10	△10	—	—		
繰延税金資産	9,490	16,837	252	26,580	(3)	繰延税金資産
その他	8,211	—	—	8,211		その他の非流動資産
固定資産合計	268,915	16,837	252	286,006		非流動資産合計
資産合計	2,152,085	—	252	2,152,338		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
未払金	98,123	—	—	98,123		営業債務及び その他の債務
1年内返済予定の長期借入金	30,000	35,000	—	65,000	(4)	借入金及び社債
1年内償還予定の社債	35,000	△35,000	—	—		
未払法人税等	129,329	—	—	129,329		未払法人所得税等
資産除去債務	11,730	—	—	11,730		引当金
賞与引当金	11,856	△11,856	—	—		
その他	128,241	11,856	4,103	144,201	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	444,280	—	4,103	448,384		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	105,000	197,500	△3,280	299,219	(6)	借入金及び社債
社債	197,500	△197,500	—	—		
固定負債合計	302,500	—	△3,280	299,219		非流動負債合計
負債合計	746,780	—	823	747,604		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	570,079	—	—	570,079		資本金
資本剰余金	535,079	5,246	1,889	542,214	(7)	資本剰余金
新株予約権	5,246	△5,246	—	—		
利益剰余金	294,900	—	△2,459	292,440	(8)	利益剰余金
	—	—	—	1,404,734		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産の部合計	1,405,304	—	△570	1,404,734		資本合計
負債純資産合計	2,152,085	—	252	2,152,338		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」(流動資産)△2,600千円及び「その他」(流動資産)に含めていた「未収入金」1,003千円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(2) その他の金融資産

表示組替

日本基準において区分掲記していた「出資金」10千円を「その他の金融資産」として表示しております。

(3) 繰延税金資産・負債

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) 借入金及び社債(流動負債)

表示組替

日本基準において区分掲記していた「1年内償還予定の社債」35,000千円を「借入金及び社債」(流動負債)として表示しております。

(5) その他の流動負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」11,856千円を「その他の流動負債」として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 借入金及び社債(非流動負債)

表示組替

日本基準において区分掲記していた「社債」197,500千円を「借入金及び社債」(非流動負債)として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準では社債発行時に社債発行費として一括費用処理を実施しておりますが、IFRSにおいて実効金利法により費用計上していることによる調整が利益剰余金に反映されております。

(7) 資本剰余金

表示組替

日本基準において区分掲記していた「新株予約権」5,246千円を「資本剰余金」として表示しております。

認識及び測定の調整

日本基準において会計処理が求められていなかった新株予約権の公正価値評価について、IFRSにおいて公正価値で測定を行っており、資本剰余金に調整が反映されております。

(8) 利益剰余金

認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	注記
社債発行費に関する調整	2,273	(6)
未消化の有給休暇に関する調整	△2,843	(5)
新株予約権に関する調整	△1,889	(7)
利益剰余金に対する調整合計	△2,459	

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
売上高	1,754,467	—	—	1,754,467		売上収益
売上原価	4,772	—	—	4,772		売上原価
売上総利益	1,749,694	—	—	1,749,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,349,091	—	3,169	1,352,260	(1)	販売費及び一般管理費
	—	338	—	338	(3)	その他の収益
	—	4,653	—	4,653	(3)	その他の費用
営業利益	400,603	△4,315	△3,169	393,118		営業利益
営業外収益	347	△347	—	—		
営業外費用	11,022	△11,022	—	—		
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—		
	—	9	—	9	(3)	金融収益
	—	6,368	△3,280	3,088	(2) (3)	金融費用
税引前当期純利益	389,928	—	110	390,038		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	129,540	△7,739	674	122,474	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	△7,739	7,739	—	—		
当期純利益	268,128	—	△563	267,564		当期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
その他の包括利益合計	—	—	—	—		税引後その他の 包括利益
包括利益	—	—	—	267,564		包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費

日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に計上しております。また、日本基準において会計処理が求められていなかった新株予約権について、IFRSにおいて公正価値で評価を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 金融費用

日本基準において社債発行時に社債発行費用を営業外費用として一括費用処理を実施しておりますが、IFRSにおいて実効金利法により費用計上しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用

表示組替

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用に表示しております。

(4) 法人所得税費用

日本基準において「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲載していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)のキャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

日本基準に準拠し開示していたキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。